



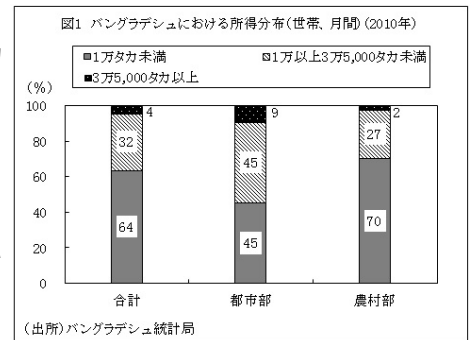
とよしん 海外貿易投資ニュース

「低中所得国」入りで活気づく小売業界—都市部に次々とスーパーやハイパーマーケット—

世界銀行の発表(7月1日)によると、2014/15年度(2014年7月～2015年6月)の1人当たりGNI(国民総所得)が1,314ドルを記録したバングラデシュは、「中所得国」のうちベトナムやインドと同じ「低中所得国」への仲間入りを果たした。人口1億6,000万人を擁し、所得の向上による内需型産業の潜在市場として注目されるバングラデシュの、小売業界の構造と消費者の購買傾向について報告する。

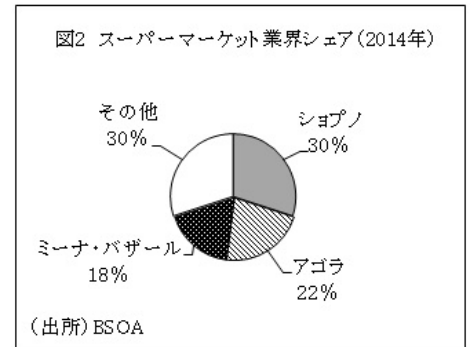
＜約6割の世帯は月収1万タカ未満＞

バングラデシュ統計局の最新の「家庭所得および支出調査(Household Income and Expenditure Survey)」(2010年発表)によると、全国的には6割超の世帯が月収1万タカ(約1万6,000円、1タカ=約1.6円)未満で生活しているという(図1参照)。都市部において、54%の世帯が月収1万タカ以上と、中高所得世帯の割合が高い。中高所得世帯の増加や核家族化など社会構造の変化により、高品質な商品や豊富な品ぞろえを求める消費者が増え、スーパーマーケットやハイパーマーケットが次々と出店している。こうした近代型店舗ではクレジットカードも利用できる。一方、農村部では生産者から直接購入するスタイルが一般的で、路面店や市場での買い物を中心となっている。支払いは現金が基本だが、日々の買い物はツケ払いといった方法もあるようだ。



＜大手スーパー3社のシェアが7割＞

スーパーの業界団体BSOA(Business Supermarkets Owners' Association)が2014年に行った調査によると、国内に150社あるスーパーの約9割が都市部であるダッカとチッタゴンに集中している。また別の調査では、2010年の年間売上高は150億タカを記録し、売り上げは毎年15～20%の割合で伸びているという。業界は、大手スーパー3社〔シヨプノ(Shwapno)、アゴラ(Agora)、ミーナ・バザール(Meena bazar)〕のシェアが7割を占めている(図2参照)。都市化が加速してスーパーはさらに増加する傾向にあり、BSOAは2021年までに現在の15倍程度まで拡大すると予測している。食料品や雑貨品のほかに、衣料品、靴、家電、化粧品といったより幅広い商品を取り扱うハイパーマーケットと呼ばれる大型店舗も登場した。大手企業グループのユニテッド・グループ(United Group)が2014年にダッカにオープンしたユニマート(Unimart)が代表的だ。約4,000平方メートルの売り場にはフードコートも設置され、外国人も含め連日家族連れやカップルでにぎわう。ユニマートによると、売り上げは1年目が約60%、2年目も約40%の割合で伸びており、近い将来、新たな店舗設置を計画しているという。BSOAによると、国内初のスーパーの開店は2001年とまだ新しい業態であり、小売業の制度や規制に多くの課題を抱えているという。例えば、スーパーで販売される商品に課税される付加価値税(VAT)が7月より2%から4%に引き上げられ、業界はVAT引き下げを求め、政府との交渉を続けている。



＜小売業の95%は個人が営む伝統的店舗＞

小売業全体でみると、その95%は個人が営む伝統的店舗だ。野菜や果物を路上で販売する露店、生鮮食品以外の食料品や洗剤などの雑貨品を扱う路面店、小規模な専門店の集合マーケット、農家が直販する市場が、都市部と農村部に関係なく至る所にある。こうした店舗はたいてい店員が1～2人で、品ぞろえも限られているが、店主に欲しいものを伝えれば必要なものが手に入るため、所得層に関係なく日常的に利用されている。こうした伝統的店舗では衛生面の悪さが指摘される。また、雨などの悪天候に売り上げが大きく左右されることも店主を悩ます問題だという。



地元の市場内で食料品や台所用品を扱う路面店(ジェトロ撮影)

＜高い関税、外資参入に障壁＞

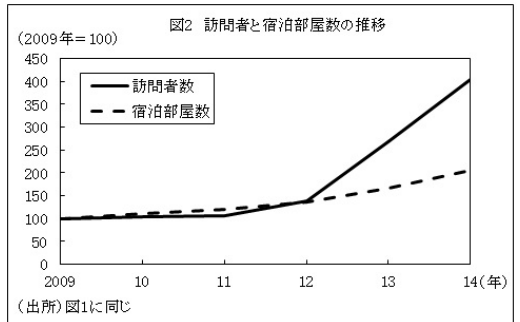
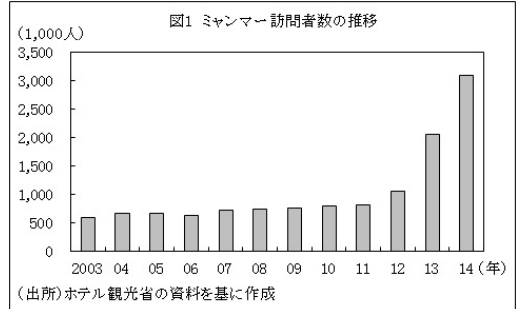
バングラデシュは魅力的な消費市場といえる。外資企業にとっては参入障壁の高い市場でもある。小売業では外資企業が単独で参入することが難しいため、パートナーとなる現地企業と組む必要がある。また、輸入品にかかる高い関税も課題だ。しかし、日本製品は価格が高いというイメージを持たれているものの、信頼度は高く、高品質な商品を求める高所得者層のニーズは高まりつつある。

外国人の急増で宿泊施設の供給不足続く

2011年の民政移管後、ミャンマーを訪れる観光客やビジネスパーソンが増加しており、2014年の訪問者数は308万1,412人に上った。その勢いはさらに増し、2015年1～3月の3ヵ月間で約90万人が訪問しているという。長期滞在者の増加も顕著で、当面は最大都市ヤンゴンを中心にホテルやサービスアパートの供給不足が続く。このため、宿泊費や住宅賃料が高騰し、日系企業にとって進出の障害となっている。

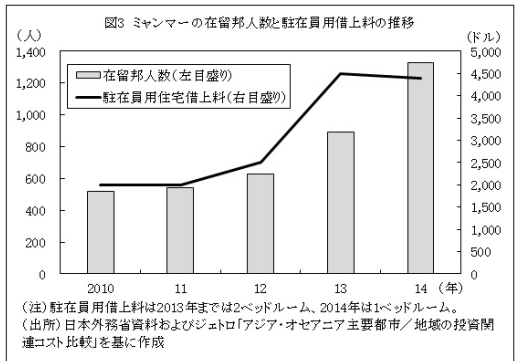
＜ミャンマー訪問者は5年間で約5倍に＞

2011年の民政移管後に、新たな国境貿易の開放やビザの緩和もあり、ミャンマーを訪れる観光客やビジネスパーソンが急増している。ホテル観光省の発表によると、2014年の訪問者数は308万1,412人に上り、わずか5年間で約5倍に増加したことになる(図1参照)。同省の発表によると、2015年は1～3月の3ヵ月間で約90万人が訪問したという。ミャンマーでは訪問者の増加とともに、宿泊施設も拡充されてきた(図2参照)。しかし、特に2012年以降の訪問者数の急増により、宿泊施設の供給不足が続いており、観光客の多いヤンゴンを中心にホテル代も高騰している。そのため1泊100ドル程度のホテルでも、宿泊客から「シャワーヘッドが壊れていた」「時間帯によってはWi-Fiが全くつながらない」といった声が聞かれるなど、ホテルの質が値段に見合っていないケースがみられる。2015年に開業した例として、「ノホテル・ヤンゴン・マックス」や「ローズ・ガーデン・ホテル」などがある。これらに続き、スペイン系の「メリア・ホテル」が2015年内、韓国系の「デーウ・アマラホテル」が2016年内に開業する見込みだ(いずれも開業時期は予定)。今後は、ヤンゴン以外の主要都市でも訪問者が増加する見通しだ。現在、ヤンゴン国際空港は拡張工事が進められており、最終的には600万人規模の訪問者が受け入れ可能となる見込みだ。同様に、第2の都市マンダレーで、三菱商事、JALUX、地場企業のヨーマ・デベロップメント・グループ(YOMA DEVELOPMENT GROUP)の企業連合がマンダレー国際空港の運営事業に参画することで、300万人の受け入れが可能な施設へと生まれ変わる計画だ。



＜宿泊施設の高騰が日系企業進出の障害に＞

2011年以降、観光客と同様に、外国人長期滞在者も急増している。外務省によると、2014年の在留邦人は1,330人に上った(図3参照)。このため、ホテルだけでなく、サービスアパートも供給不足の状態が続いており、ジェトロの調べでは、2014年のヤンゴンの駐在員用住宅借上料(月額)は4,400ドルで、隣国タイの首都バンコクの1,782ドルを大きく上回っている。このように、ミャンマーでの駐在員用住宅借上料の高騰は日系企業進出の障害の1つになっている。日本人駐在員が数多く居住するサービスアパートの関係者によると、「入居率100%の状態が数年続いており、入居待ちが恒常化している」という。サービスアパートについては、ベトナム系のホアン・アウン・ザライグループが建設中の物件のほか、現地系の「68レジデンス」やシンガポール系の「ローズヒル・レジデンス」などの建設工事も始まっているものの、サービス開始は2017年以降が予定されており、それまではサービスアパートの供給不足が続くことが懸念される。

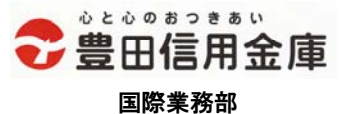


(出所:ジェトロ通商弘報2015年10月14日 48075e5629fc1a86 「外国人の急増で宿泊施設の供給不足続く(ミャンマー)」)

！！外貨両替は弊庫へ 米ドルは全店で、17通貨は本店で取扱中！！

次のセミナー等をご案内させていただきました。

セミナー等名称	開催地	主催者
香港・中部ビジネスシンポジウム ～国際化へのパートナー:香港～	名古屋	香港貿易発展局
インド投資セミナー-最新の投資環境と政治経済概況について-	名古屋	愛知県、あいち産業振興機構、ジェトロ名古屋
ミャンマーセミナー『ミャンマーのビジネス環境上の課題と展望』	名古屋	ジェトロ名古屋
中小企業の知財・ノウハウを活用した海外事業進出のためのパートナー-戦略	名古屋	愛知県、あいち産業振興機構
メッセナゴヤ2015「グローバルセミナー」	名古屋	メッセ名古屋実行委員会
「メキシコ・ハリスコ州貿易投資セミナー」in名古屋	名古屋	ハリスコ州経済開発省
「爆買い」からみる中国人市場の攻略法	名古屋	愛知大学国際ビジネスセンター



〒471-8601
愛知県豊田市元城町1-48
電話 0565-36-1381
FAX 0565-36-1213
URL <http://www.toyoshin.co.jp>